

「さむかわ2020プラン」前期基本計画・第2次実施計画  
の見直しの考え方について

1. 見直しの基本的な考え方

第2次実施計画（平成19年度～平成23年度）の策定にあたっては、5年間の中で緊急性、重要性を重視し取り組まなければならない事業を位置付けました。

しかしながら、第2次実施計画に位置付けされていながら、社会情勢や経済状況等の変化により先送りとされた事業があるなど、実施期間との整合性が図れていない状況が現れています。今後、財政状況が大変厳しい中、第2次実施計画に位置付けられた事業を見直し、町として優先的に取り組むべき事業や削減可能な事業等を把握することで、限られた財源のもと事業を適切かつ計画的に執行していくことが求められております。

よって、第2次実施計画の残り3年間（平成21年度～平成23年度）の事業の見直しを行い、実施可能な事業を選択し、有効性・実効性のある実施計画とするものです。

2. 見直しにより位置付ける事業の考え方

①投資的経費（ハード事業）

- ・寒川駅北口地区土地区画整理事業を最優先事業とする。
- ・広域連携として行う事業とする。
- ・実施期限のある事業とする。
- ・緊急性の高い事業とする。
- ・事業実施が具体化されている事業とする。

②経常的経費等（①以外の事業）

- ・事業全般について事務事業の再編などを精査する。

第2次実施計画ハード事業一覧表（平成21～23年度）

No.	体系コード	事業名	担当部署	
			所属部	所属課
1	11112-01	旭橋歩道整備事業	都市建設部	道路課
2	11112-01	道路歩道等整備事業	都市建設部	道路課
3	11112-03	道路維持補修事業	都市建設部	道路課
4	11112-04	寺尾橋架替事業	都市建設部	道路課
5	11112-05	聖天橋架替事業	都市建設部	道路課
6	11112-06	狭あい道路解消事業	都市建設部	道路課
7	11112-10	新幹線第7橋撤去工事負担金	都市建設部	道路課
8	11112-11	寒川駅北口エレベーター・エスカレーター設置事業	都市建設部	道路課
9	11123-01	町道宮山倉見13号線歩道設置事業	都市建設部	道路課
10	11123-04	安全対策急施事業	都市建設部	道路課
11	12111-01	田端街区公園整備事業	都市建設部	都市計画課
12	12111-01	公園整備等事業	都市建設部	都市計画課
13	13121-01	寒川駅北口地区土地区画整理事業	都市建設部	駅周辺整備事務所
14	13121-02	寒川駅北口駅前用地広場買収事業	都市建設部	駅周辺整備事務所
15	13131-01	ツインシティ倉見地区整備事業	都市建設部	新幹線新駅対策課
16	13141-02	田端西地区まちづくり事業	都市建設部	都市計画課
17	21122-02	目久尻川ふるさとの川整備事業	都市建設部	都市計画課
18	22312-01	（仮称）広域リサイクルセンター建設事業	町民環境部	環境課
19	22312-03	クリーンセンター解体事業	町民環境部	環境課
20	31211-14	健康管理センター旧館耐震診断・設計・工事事業	健康福祉部	健康課
21	32112-01	（仮称）健康福祉総合センター建設事業	健康福祉部	福祉課
22	32211-09	老人憩いの家検討事業	健康福祉部	高齢介護課
23	33113-03	学校施設防災対策事業(小学校)	教育委員会	教育総務課
24	33113-04	学校施設防災対策事業(中学校)	教育委員会	教育総務課
25	33211-04	消防施設整備事業	消防本部	予防課
26	33211-05	消防緊急通信指令施設整備事業	消防本部	予防課
27	33211-06	消防水利新設事業	消防本部	予防課
28	33211-09	消防車両等整備事業（中瀬分団車両、宮山分団車両、ポンプ車）	消防本部	予防課
29	33211-09	消防車両等整備事業（救急車、指令車）	消防本部	予防課
30	33312-01	交通安全施設整備事業	総務部	防災安全課

第2次実施計画ハード事業一覧表（平成21～23年度）

No.	体系コード	事業名	担当部署	
			所属部	所属課
31	33312-02	自転車駐車場整備事業	総務部	防災安全課
32	33321-01	防犯灯設置事業	総務部	防災安全課
33	33321-02	交番施設整備事業	総務部	防災安全課
34	41113-02	町民センター施設等整備事業	教育委員会	公民館
35	41113-03	南部公民館施設整備事業	教育委員会	公民館
36	41113-04	北部公民館施設整備事業	教育委員会	公民館
37	41113-05	中央公民館建設検討事業	教育委員会	生涯学習課
38	41213-02	町営プール検討事業	教育委員会	スポーツ振興課
39	41213-04	さむかわ庭球場施設改修事業	教育委員会	スポーツ振興課
40	41213-06	田端スポーツ公園整備事業	教育委員会	スポーツ振興課
41	42122-01	小学校施設改修事業	教育委員会	教育総務課
42	42122-02	中学校施設改修事業	教育委員会	教育総務課
43	42122-08	旧教職員住宅取り壊し事業	教育委員会	教育総務課
44	43111-05	ふるさと寒川時代巡り 信玄芝原整備事業	教育委員会	生涯学習課
45	43111-06	ふるさと寒川時代巡り 梶原景時館址周辺整備事業	教育委員会	生涯学習課
46	51111-02	中心市街地活性化事業（複合施設）	町民環境部	産業振興課
47	51311-01	農業用排水路・農道整備事業	町民環境部	産業振興課
48	51313-01	体験農業検討事業	町民環境部	産業振興課

## 財政推計算出の設定条件

- (1) 財政推計のベースは、平成19年度決算額とする。
- (2) 歳入については、平成21年度からの道路の特定財源の一般財源化は平成20年5月13日に閣議決定されたが、配分等については未定であるが、その閣議決定の中に「地方財政に影響を及ぼさないように措置する」としてあり、道路や環境問題等に対応するものとされることも明記されており、額的には大きな変更がないものとして算定する。
- (3) 歳出については、第2次実施計画実現に必要な経費を必要最小限に絞り込むとともに、想定できる特別財源はすべて見込む。特にハード事業については、各主管課とヒヤリングを実施した上で、その事業での推計を出した後、再度両者で調整し、必要最小限の予算とする。性質別に見たハード事業（普通建設事業）以外の経費については、過去の町の決算状況から伸びを推計するが、伸びを自然増に任せて行くと負担が大きくなり過ぎるものについては、数値を設定しながら推計する。

### ● 歳入について

#### (1) 町税

歳入の大宗を占める町税については、原油高で石油、石炭、鉄鋼などが大幅に高騰し、消費に対する負担感が高まっており、景気の動向は不透明の中にも後退の懸念が強い状況にある中で、税務課で把握する法人や固定資産等の現状及び現在の税制度を前提に、主管課である税務課からの推計では、今回の見直し期間内では、家屋の評価替えがあるための減を見込む算定としている。

#### (2) 各種交付金

普通地方交付税については、基準財政収入と基準財政需要額の状況から、平成23年度までは不交付団体を想定する。

地方譲与税については、特に自動車重量譲与税と地方道路譲与税は、景気の影響を受ける要素が強く、ガソリンの高騰は物価や消費全てに影響する。暫定税率は今後10年間、維持されることが決まったが、平成21年度からは一般財源化されるので配分方法や率について変更される可能性があり現行で推計する。

なお、その他の交付金についても、大きな伸びが見込めないことから現行の水準で推計する。

### (3) 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、町の行う事業に伴い利益を受けるものから徴収するものであり、推計は、老人保護措置、保育園措置及び道路掘削復旧費などに伴う負担金を計上する。

### (4) 使用料及び手数料

使用料及び手数料についても、分担金及び負担金と同様に歳出に伴う経費や受益に対して使用料等を徴収するものであり、使用料は、現行の条例等を根拠に道路占用・水路使用料や公園、町民センター・夜間照明や庭球場使用料等を利用の増を前提に推計する。

### (5) 国県支出金

普通建設事業に伴う支出金については、普通建設事業に伴う事業費×国・県の負担割合を各課で計上した事業で計上する。

また、扶助費等については、扶助事業に伴う事業費×国・県の負担割合×扶助費の伸び率」で計上する。

### (6) 町債

地方財政の健全化に重点的・効率的に対処できるように対応しなければならないが、町の平成19年度の実質公債費比率は5.2%（早期健全化基準の25%）で、将来負担比率は63.8%（早期健全化基準の350%）であるため、想定段階では町債の制限を受けない。今後も町は資金として、発行限度額が縮小されながらも引き続き町債の発行を見込まなければならない状況にある。

また、実施計画に認められた普通建設事業に伴う起債は、見込めるものは見込んでそれぞれ推計するが、健全財政を維持するため必要最小限の起債の総枠内で有利な起債を選定し計上する。

### (7) 繰越金

繰越金については、平成19年度分の繰越は21年度の繰越金に算入し、積立金等には計上しない。22年度、23年度の推計には、繰越金は想定しない。

### (8) 繰入金

繰入金については、平成21年度は、田端スポーツ公園及び街区公園分を見込むが、平成22年度以降は見込めない。

## ● 歳出について

### (1) 人件費

平成17年度作成の寒川町職員定員管理計画に則るものとする。給与等の定昇率は平成19から20年度の1.1%を上乗せする。特殊勤務手当は平成20年度見直した△390千円で計上、共済組合負担金も平成19から20年度の伸び率を、退職手当組合負担金も予定負担率で推計する。

### (2) 扶助費

扶助費については制度改革に伴い、決算ベースでは年度の伸びに差があるが、過去10年間の平均の伸びは4%で、高齢化社会は社会保障と共に扶助費が伸びる危機的な状況をはらんでいる。推計においても町の単独事業の見直しや扶助費に至らないための健康普及事業が必至であり、様々な対応を実施した上で4%の伸びで継続したと推計する。

### (3) 公債費

平成19年度までに発行した起債の元利償還金に平成20年度以降に発行を想定する起債の元利償還を加える。新規想定することになった事業の起債に当たりの償還年数は20年(据置3年)、利率は2.3%で統一推計する。

### (4) 物件費

通年物件費の6割強を占める委託料は、平成19年度は1,659,318千円物件費の62.7%を占めている。今後も委託料が増となる要因も多いが、委託料を1,500,000千円/年の枠に収める。

賃金については、時間単価になった雇用形態を更に活用し、必要最小限の雇用に努め、平成21年度以降は、140,000千円/年を目途に予算化する。

旅費については、県外日当の廃止で10,000千円/年を計上する。

交際費は、平成19年度決算値を限度とする。

需用費については、毎年消耗品費は見直しをかけてきたところであるが、原油価格の高騰により燃料費及び光熱水費は平成20年度から単価が大きく伸びることから、平成19年度決算の5%増の400,000千円/年の枠とする。

物品等については購入を控えていることから修繕費は12,000千円/年の枠とする。

備品購入費については、当面施設等の新築がないため、55,000千円/年の枠とする。

(5) 維持補修費

平成18年度、19年度の当初予算では緊急修繕を認めない必要最小限で計上したが、決算ではそれぞれ前年度比20.6%、20.1%の増となった。今後ますます施設が老朽化し、維持補修費の増が見込まれるため、計画的に、早目の手当て安く、長く使用できる「維持補修」体制を確立することとし、毎年度80,000千円以内で推計する。

(6) 補助費等

補助費等の5割強を占める補助交付金は、各種団体補助は、平成18年度が155,678千円、19年度が148,674千円、20年度が144,866千円と前年度に比べそれぞれ△4.5%、△2.6%の減としている。一方、生業・産業活性化事業の補助金は、平成18年度は企業誘致関連等の新たな補助が始まったため、39,526千円で19.7%の増となった。

補助金の制度としてはピークに来ており、今後は事業の見直しに伴う減と事業の対象数の増減など、以降は20年度ベースの5億円で推計する。

(7) 繰出金

全体予算の10%を越え、固定化してきているが、各特別会計への繰出金は、法定基準内を原則として見直し、繰出金については、平成19年度決算ベースで推計する。

## 第2次実施計画で優先的に実施するハード事業

No.	位置付け	事業名	担当部署
1	最優先とする事業	寒川駅北口地区土地区画整理事業	駅周辺整備事務所
2		寒川駅北口駅前広場用地買収事業	駅周辺整備事務所
3	広域連携として行う事業	(仮称) 広域リサイクルセンター建設事業	環境課
4		クリーンセンター解体事業	環境課
5		寺尾橋架替事業	道路課
6		新幹線第7橋撤去工事負担金	道路課
7	緊急性の高い事業	学校施設防災対策事業 (小学校)	教育総務課
8		学校施設防災対策事業 (中学校)	教育総務課
9	実施が具体化されている事業	旭橋歩道整備事業	道路課
10		田端街区公園整備事業	都市計画課
11		田端スポーツ公園整備事業	スポーツ振興課

## 第2次実施計画見直しに伴う財政推計の概要

(単位：千円)

	区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合 計
第2次実施計画で全ハード事業を実施した場合の財政推計	歳 入	13,668,266	13,437,794	14,082,522	41,188,582
	歳 出	14,408,936	14,443,169	14,926,740	43,778,845
	不足額	△ 740,670	△ 1,005,375	△ 844,218	△ 2,590,263
第2次実施計画で優先的に実施するハード事業の場合の財政推計	歳 入	13,307,985	12,987,822	13,530,755	39,826,562
	歳 出	13,494,669	13,212,708	13,580,840	40,288,217
	不足額	△ 186,684	△ 224,886	△ 50,086	△ 461,655